

第2回税制委員会

日 時: 8月19日(金)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の伊藤副会長をはじめ13名

本委員会では、提言書「2023年度税制改正に対する意見」案について審議を行った。

伊藤委員長の挨拶に続き、事務局より、前回委員会での重要論点や、会員企業へのアンケート・ヒアリング調査における意見をもとに作成した提言書案の説明を行った後、審議に移った。



審議では、「ウィズコロナ社会に応じた税制」「脱炭素社会の推進に寄与する税制」「税務負担の軽減」「不合理な税制の廃止」「財政健全化への取り組み」など、多岐にわたり意見が交わされた。特に、今年度の重点要望項目の一つである「リスクリングの推進に資する税制」に対しては、「個人のリスクリングに対する既存制度の見直し」「企業において幅広く適用可能なリスクリングに特化した新たな税制の創設」を望む声が寄せられた。

最後に、本委員会での審議を踏まえて取りまとめた最終案を9月度の正・副会長会および総合政策会議へ上程することとした(本誌2~5ページ参照)。



(調査部 江崎 誠)

第1回物流懇談会

日 時: 8月22日(月)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 座長の安藤(仁)副会長をはじめ16名

はじめに、(株)NX総合研究所のシニアコンサルタント金澤匡晃氏を講師に迎え、「モーダルシフト、共同輸配送の現状と課題」と題して講演いただくとともに、事務局より「温室効果ガス排出量削減と労働力不足への対応に資する物流のあり方についての現状と課題」を説明した。



その後の意見交換における委員からの主な発言は以下のとおり。

- 鉄道のモーダルシフトは国内鉄道輸送のキャパシティに余裕がなく難しいという印象。一方、キャパシティを拡げるという視点では、内航海運の方が可能性はある。
- この20~30年でRORO船※やフェリーは増えており、少しずつモーダルシフトは進んでいる。
- 物流の課題解決に資する技術開発には時間がかかる。技術開発までの間に、積載率の改善や鉄道貨物の余剰率を見える化するなど、できることを積み上げられると良い。
- カーボンニュートラルは一定の不便やコスト増を受け入れなければ達成できない。これが浸透しないと進まない。
- 各社が実施する温出効果ガス排出削減の取り組みについて、内容だけでなく数値基準を決めない、皆が同じ方向を向けない。

今後、これらの意見を踏まえて、温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方について、提言書の内容を検討する。



※RORO船:貨物を積んだトラックやトレーラーごと輸送する船舶のこと。トラックが自分で乗り(ロールオン)・降り(ロールオフ)できるため、ROLL-ON ROLL-OFFを略して、RORO船と呼ばれる。

(社会基盤部 小笠原 慎)

第1回経済委員会

日 時:9月21日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ35名

委員会に先立ち、「経済安全保障とは何か」と題し、東京大学公共政策大学院教授の鈴木一人氏による講演会を開催した。

委員会では、冒頭に勝野委員長が、「中部圏は、国内外で広範なサプライチェーンを形成し、多種多様な製造技術・産業集積を有している。まさに、経済安全保障を踏まえた持続的な経済発展のひな型を示すことができる地域だと考えている」と挨拶した。

続いて、堀部専門委員長(中部電力(株)経営戦略本部 戦略グループ課長)および事務局より政策提言の骨子案を説明し、審議に移った。

委員からは、「骨子案をベースに中部らしさを出す必要がある」や「官の施策と民の行動の整合性をとることが重要」「国際標準化推進を経済発展につなげることが大切」などの意見が出され、原案が承認された。

今後、講演会や専門委員会などを通して、さらに検討を進める予定である。



(調査部 渡邊 健太)

最近の要望活動

9月14日(水)東京一極集中の是正を政府・与党へ要請

水野中経連会長と山本名古屋商工会議所会頭は、共同提言書「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を携えて、自見はなこ内閣府大臣政務官、清水真人国土交通大臣政務官、萩生田光一自民党政務調査会長、神田憲次自民党内閣第二部会長らとそれぞれ面談し、東京一極集中の是正に向けた「政府機能の分散と地域の機能強化」および「中部圏の魅力を高め、企業や人の流れを呼び込む地域づくり」に関わる施策の検討・推進を要請した。



自見政務官(写真左)、萩生田政務調査会長(写真右)に提言書を手渡しする水野会長と山本会頭

